

民間団体は「責任回避」

(一) 面参照

評価が分かれている。一方、元慰安婦の支援団体、韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会は慰安婦の募集で強制

性が部分的にしか認められていないと指摘、「戦争犯罪」という本質を回避した発表で、法的責任をどうとしたい」とと論じ、同協議会はジュネーブで開かれている国連人権委員会でも真相究明のための調査を求めるほか、責任者の処罰のため、日本の検察当局に告発す

元慰安婦の聴き取り調査の対象となった太平洋戦争犠牲者遺族会も「強制連行だったにもかかわらず、『鮮集』という用語を使い責任を小さくしようとしている」と批判した。

台湾やインドネシアの補償を求める動きも

台湾の民間団体、台北市婦女救援基金会によると慰安婦問題で同基金に寄せられた苦情や要望はこれまでに六十六件。戦時中に最低七百六十六人の慰安婦

が存在したとの調査結果も公表している。同基金会は日本側に、正式な謝罪を求めるとともに、解決策として補償金を要求する考えを明らかにしている。

インドネシア政府はこの問題は解決したとの立場をとっているが、同国でも民間から補償を要求する動きが出てきている。フィリピンでも支援団体によるとこれまでに七十五人の元従軍

慰安婦が名乗っている。オーストラリアでも慰安婦だったオランダ人の女性が存在していることもあり、社会的な関心は高い。

旧日本軍の強制労働
1万人以上補償要求
インドネシア

ある対日補償請求のための法律
支援事務所が四日明らかにした
ところによると、第二次世界大
戦中の旧日本軍の強制労働への
補償を求めてこれまで、一万
人以上の人々が同事務所で作
成中の補償請求者リストへの登録
を申請した。申請者には、強制
労働に徴用された本人のほか、
慰安婦として徴用された女性三
十五人も含まれているという。